

駒ヶ根民報

No.1413

2019.03.24

日本共産党

駒ヶ根市委員会

Tel 83-2969

3月議会一般質問

竹村ほまれ議員

- ① 地域を育む安全な森林整備の推進を
- ② 安全安心な中沢メガソーラーに
- ③ 自衛隊への市民の個人情報提供の
実態と見解は

① 森林環境譲与税の活用による展望は

質問 森林は土地の保全、水源のかん養、自然環境の保全、温暖化防止、林産物の供給、保養の役割で多くの還元を与えてくれる。新たに創設される森林環境譲与税を活用して、当市の山林環境と地産地消を活かすため、どのように展望しているか。

段階的に条件整備を

市長 森林環境譲与税の当市への譲与額は平成31年度750万円、以降段階的に増加し14年後には2530万円が見込まれる。森林整備を進めるための所有者の特定や意向調査、境界の明確化、人材育成、担い手の確保等の条件整備を進めていきたい。

吉瀬の森林整備計画の防災上の検証は

質問 吉瀬地区の森林整備計画の認可にあたっては、この地が、急峻で多雨の地域特性と全地域に土砂災害警戒地域に指定されており、一応に森林環境保全整備事業の基準に従い計画されるのでは危険すぎる。防災に十分検証されているか。

安全の検討も充分

されている

市長 吉瀬地区の森林経営計画は土壌流出を防ぐため、災害防止土壌保全機能を高めるための伐採計画としており、災害に対する安全の検討も十分されている。

地域の特性を考慮した認可の検証を

質問 森林整備の認可にあたっては、昨今の異常な気象環境から、危機管理課と横の連携を図り、地域の地形特性を考慮した、認可の検証をしていく考えは。

情報共有図り万全を期す

市長 地域防災の観点からも危機管理課をはじめ庁内で連携をして情報共有を図り防災体制に万全を期していきたい。



② 中沢メガソーラー発電事業計画は

発電事業計画は

質問 中沢メガソーラー発電事業計画は、合意書を取り交わし締結に向かう、或いは計画の再考を採るとした時、現在どの様な段階にあると、立会人である駒ヶ根市は認識しているのか。

事業推進委に最後の調整

市長 現状では事業推進に向け最後の調整が進められている段階。年度内の締結を目指しているところであり、市も中沢区と一緒に対応していきたい。

水文データと電磁波の安全性の検証を

質問 対策を適切に行うとした合意内容に基づき、排水に係わる水文データと送電路線の電磁波を検証して、安全性の判断をしていく事が必要と考えるが、事業者にはデータの測定と提出を約束させたい

事業者にはデータの測定と提出を約束させたい

市長 合意書に付随し、詳細事項について明確にするため、別途締結する覚書に記載し、及び、個別の合意書で事業者にてデータの測定と提出を約束させたい。

第三者で安全性検証を

質問 得られた水文及び電磁波のデータを元に、第三者的なモニタリング的検証の場、或いは安全性検証委員会的な組織を設置して、安全安心に添えていく認識と手立てを促す考えは。

設置或いは検討会等の方法で決定していきたい

市長 データの安全性を裏付けるため、客観的に検証する組織について、今後地元区長や地元住民の意見を尊重し、設置或いは定期的な報告会や検討会などといった方法について市も加わり決定していきたい。

※水文データは、降雨や、排水路の水位、流速、排水量の経時変化等を元に流出係数を解析

③ 自衛隊への個人情報提供の実態は

質問 自衛隊の隊員募集に市民の個人情報提供の実態は。市が情報提供を依頼された事実の有無と、有るとした時、どの様な対応をしたのか。

閲覧による対応をしてる

市長 例年、自衛隊から住民基本台帳の閲覧申請がありまして、翌年度中に18歳になる市民の氏名、住所、生年月日、性別についての基本4情報について閲覧による対応をしている。

提供の実態は

質問 海外で戦争をする軍隊にどんどん変質させられている中、敬遠される自衛隊への入隊を、自治体動員の強化で協力させ、若者を戦争に駆り立てる役割を担わされていく事になる。

当市の個人情報提供を、自衛隊に提供することへの見解は。

情報提供問題ないと理解

市長 自衛隊法、施行令第120条の事務は、地方自治法で規定する法定受託事務とされており、本来国が行う事務を、市が変わって処理する事務になるので、情報提供することには問題ないと理解している。